

特別調査事項として、取引先金融機関の貸出姿勢と最近の金利の状況などについて県内中小企業に尋ねたところ、次のような結果となった。

1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度については、「緩やかになった」(15.3%)が「厳しくなった」(9.6%)を3年連続で上回った。

前回調査に比べると、「緩やかになった」が減少し、「厳しくなった」がわずかながら増加した。

厳しくなった理由としては、「金利引き上げ」が最も多数を占めている。

日銀のゼロ金利政策解除による金利上昇の経営への影響の程度は、「多少ある」(35.2%)が最も多数を占めている。

県制度融資の利用状況等については、約4割の企業が「利用したことがある」としており、「知っているが利用したことがない」とする企業を合わせると8割強となり、県制度融資が多くの中小企業に周知されていることを示している。

1 取引先金融機関の貸出態度について

(1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度について

「ほとんど変わらない」(75.1%) 「厳しくなった」 (9.6%)  
「緩やかになった」 (15.3%)

(2) 貸出態度が「厳しくなった」と考える理由について

(複数回答;(1)で「厳しくなった」と回答した企業)

「金利引き上げ」 (65.1%) 「審査期間の長期化」(14.3%)  
「新規貸出の拒否」 (42.1%) 「繰上返済」 (13.5%)  
「担保・保証条件の厳格化」(35.7%) 「その他」 (4.8%)

2 日銀のゼロ金利政策解除の経営への影響と対策について

(1) 金利上昇の経営への影響の程度について

「大きい」 (10.7%)  
「引き上げられたがほとんどない」 (28.2%)  
「多少ある」 (35.2%)  
「変動金利の借入または借入自体がなく、影響ない」(25.8%)

(2) 金利引き上げに対して実施した対策について

(複数回答;(1)で「大きい」及び「多少ある」と回答した企業)

「借入残高の削減」 (26.3%)  
「コスト削減」 (24.0%)  
「新規資金を固定金利で調達」(13.6%)  
「新規資金を前倒して調達」 (8.9%)  
「価格転嫁」 (7.9%)  
「既存借入を固定金利へ変更」(6.5%)  
「その他」 (2.3%)  
「特になし」 (34.3%)

3 県制度融資の利用状況等について

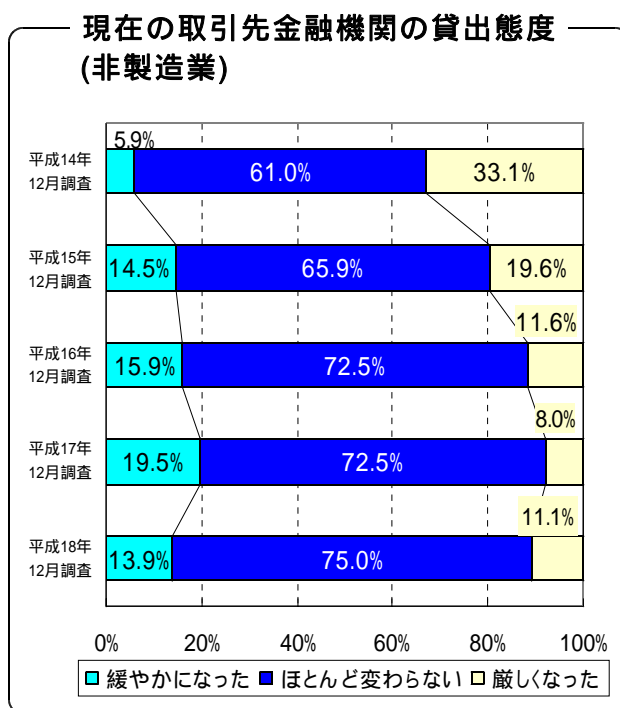
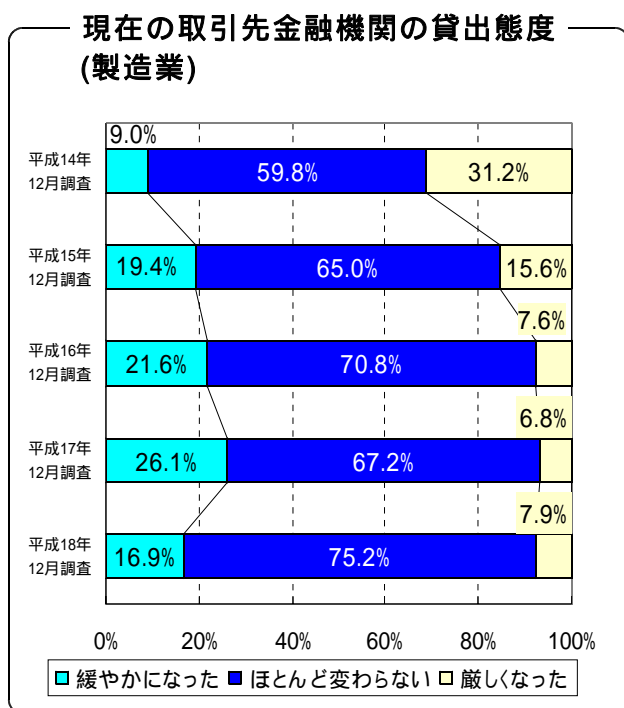
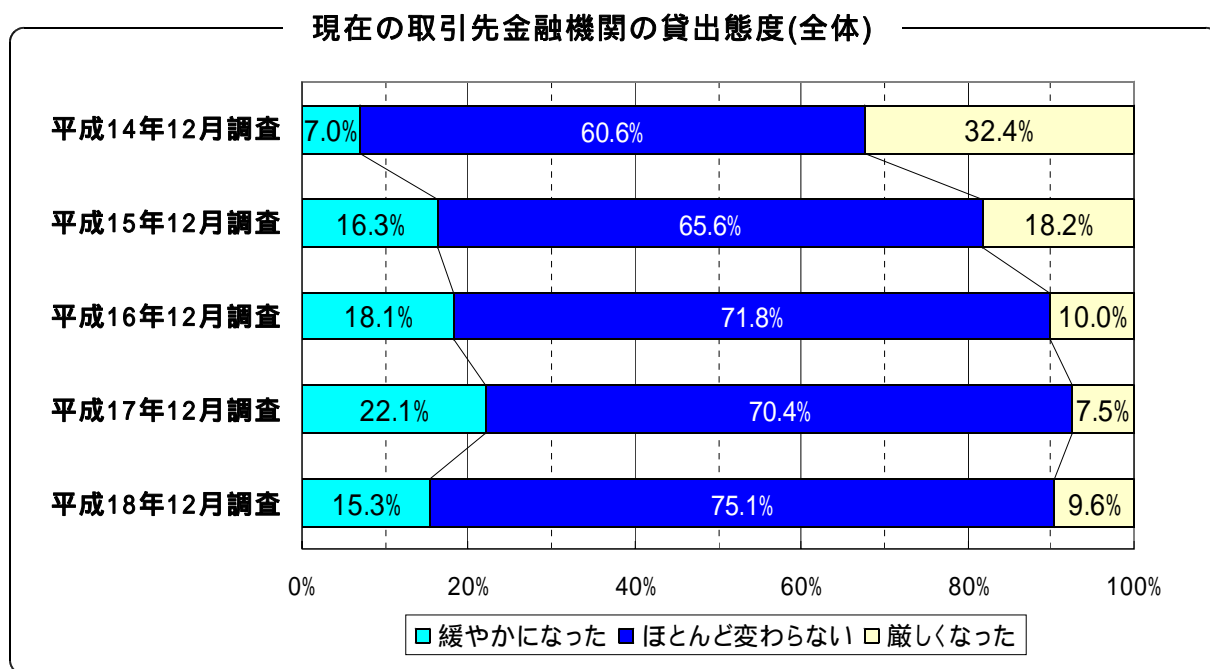
「利用したことがある」 (40.5%)  
「知っているが利用したことがない」(44.2%)  
「知らない」 (15.3%)

# 1 取引先金融機関の貸出態度について

## (1) 1年前と比べた現在の取引先金融機関の貸出態度について

現在の取引先金融機関の貸出態度について、1年前と比べ「厳しくなった」か「緩やかになった」かを県内中小企業に尋ねたところ、全体では「ほとんど変わらない」とする企業が75.1%と最も多数を占めている中、「緩やかになった」(15.3%)が「厳しくなった」(9.6%)を3年連続で上回った。

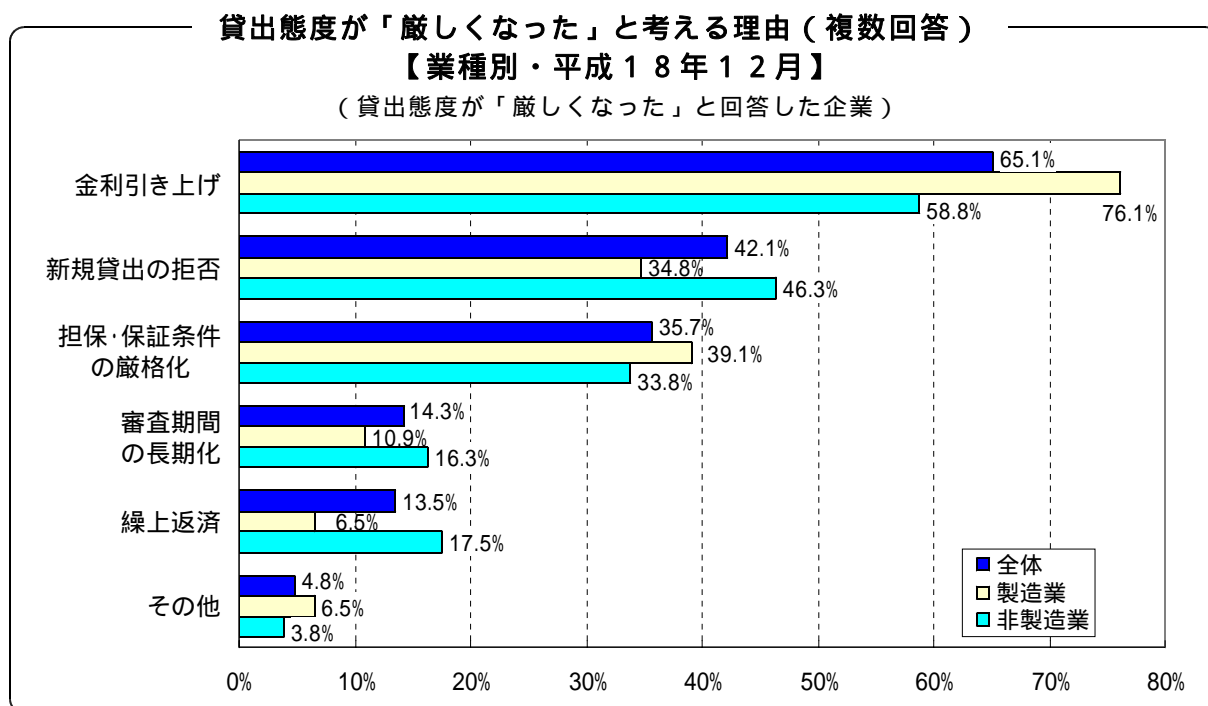
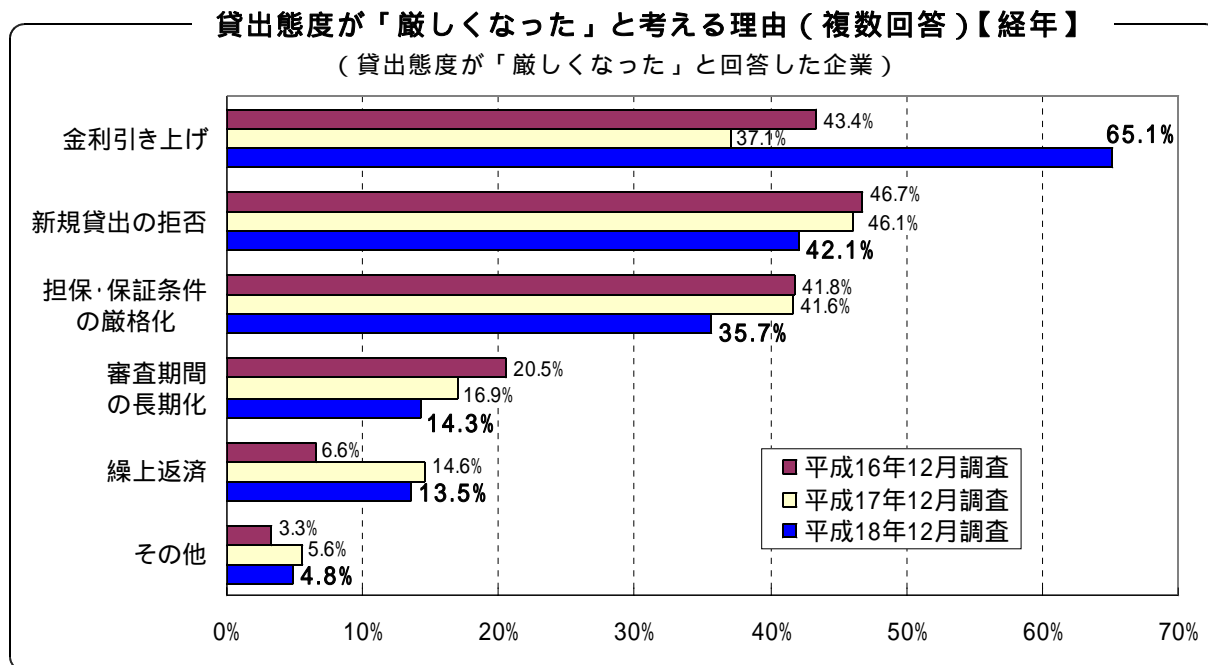
前回調査に比べると、「緩やかになった」が減少し、「厳しくなった」がわずかながら増加した。



(2) 貸出態度が「厳しくなった」と考える理由について(複数回答あり)

設問1(1)で「厳しくなった」とした企業に対して、そう考えた具体的理由について尋ねたところ、全体では「金利引き上げ」(65.1%)が最も多数を占めており、次いで「新規貸出の拒否」(42.1%)、「担保・保証条件の厳格化」(35.7%)と続いている。

前回調査と比べると、「金利引き上げ」のみが増加している。

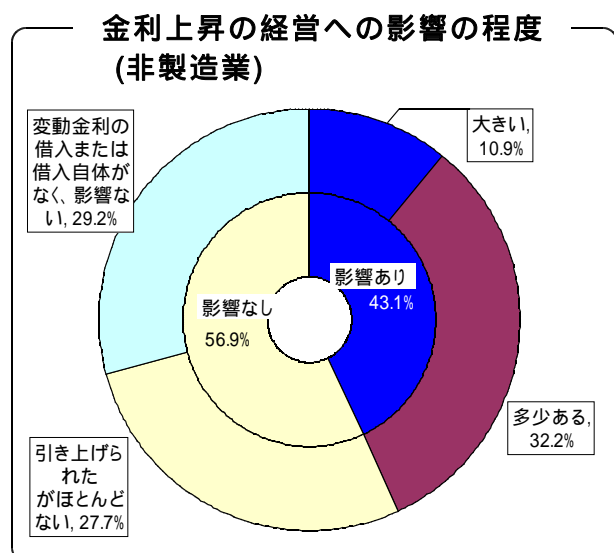
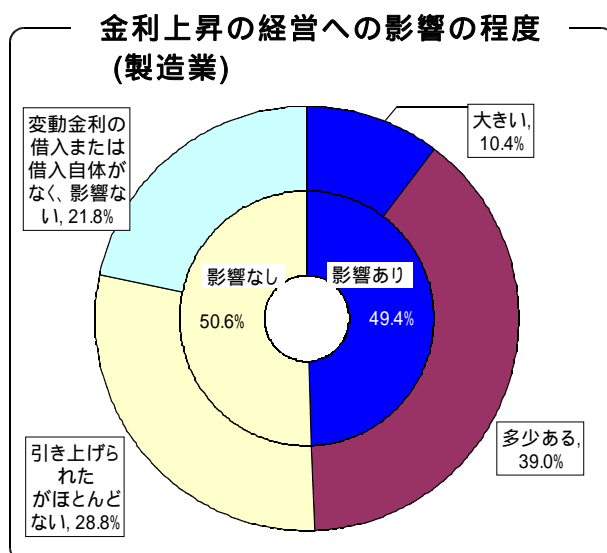
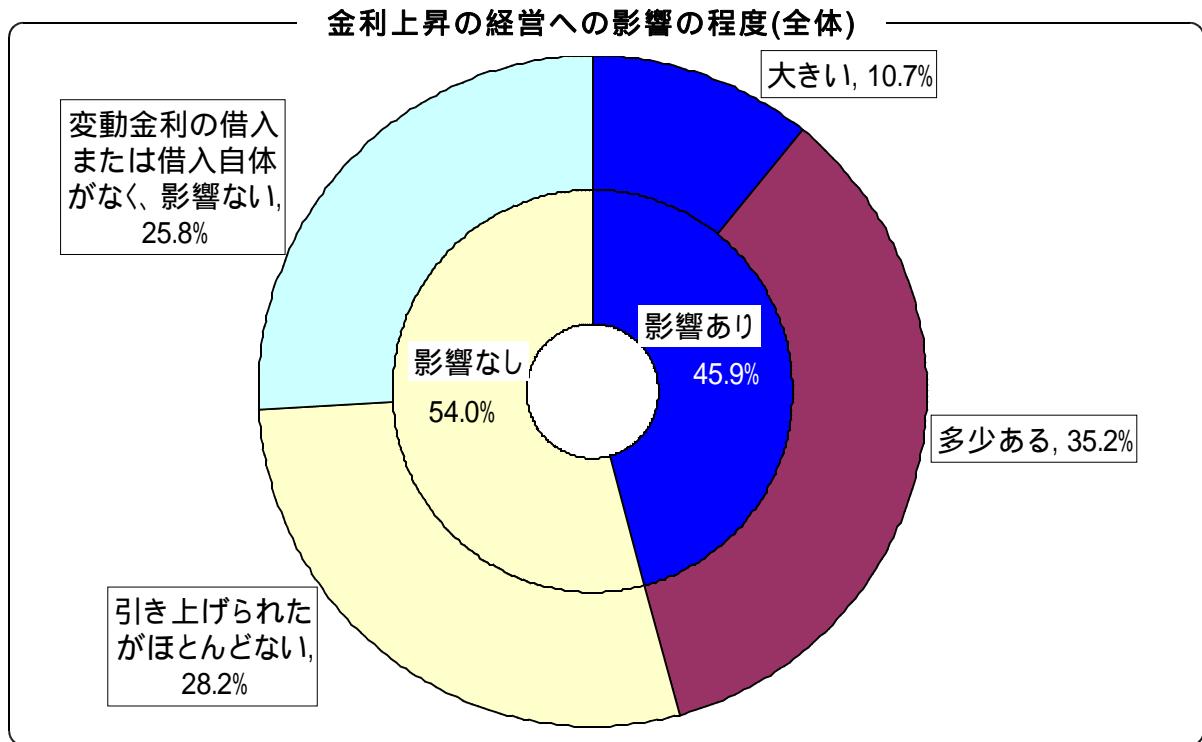


## 2 日銀のゼロ金利政策解除の経営への影響と対策について

### (1) 金利上昇の経営への影響の程度について

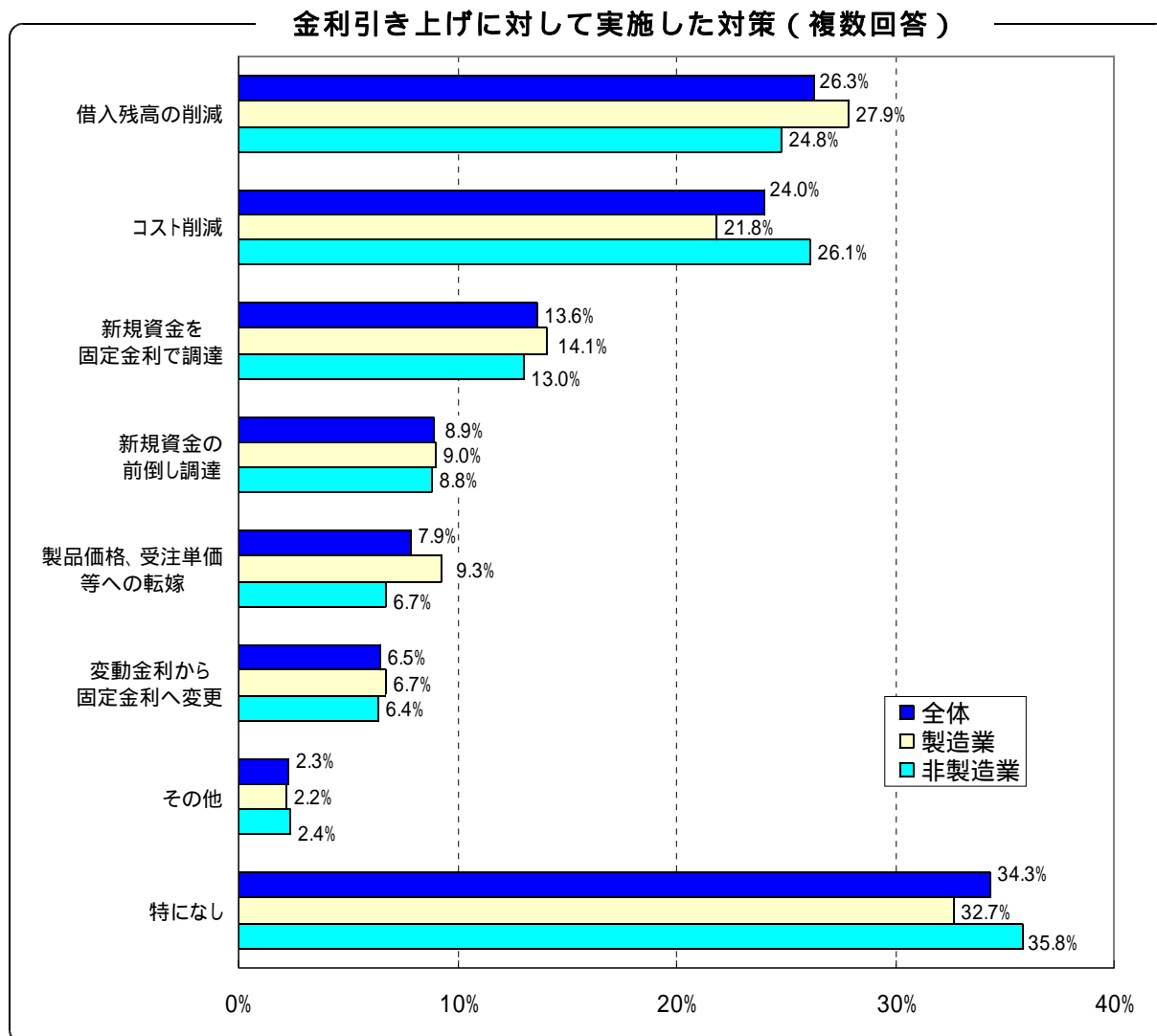
日銀のゼロ金利政策解除による金利上昇の経営への影響の程度は、全体では「多少ある」(35.2%)が最も多数を占めている。

また、影響の有無で分けると、「影響あり」が「多少ある」と「大きい」(10.7%)を合わせて45.9%、「影響なし」が「引き上げられたがほとんどない」(28.2%)と「変動金利の借入または借入自体がなく、影響ない」(25.8%)を合わせて54.0%と、「影響なし」がやや上回っている。



(2) 金利引き上げに対して実施した対策について（複数回答あり）

設問2(1)で「大きい」及び「多少ある」とした企業に対して、金利引き上げに対して実施した対策を尋ねたところ、全体では「特になし」(34.3%)が最も多数を占めており、次いで「借入残高の削減」(26.3%)、「コスト削減」(24.0%)と続いている。



### 3 県制度融資の利用状況等について

県制度融資の利用状況等については、全体では40.5%の企業が「利用したことがある」としており、「知っているが利用したことがない」(44.2%)とする企業を合わせると84.7%となり、県制度融資が多くの中小企業に周知されていることを示している。

